

2026（令和 8）年 8 月 21 日
科学技術振興機構（JST）

大学発新産業創出基金事業 早暁プログラム 第 2 期ステージ 2 新規採択課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、「早暁（そうぎょう）プログラム」第 2 期ステージ 2 における新規課題を決定しました（別紙）。

本プログラムでは、大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材^注が、起業経験や投資経験などを有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進することで、大型ギャップファンドなどの次のフェーズへの移行を目指します（参考）。

本年度の募集は 2026 年 4 月 1 日（水）から 5 月 29 日（金）まで行い、応募があった 13 件に対し外部専門家で構成された委員会による審査を実施し、その結果を基に 10 件の新規課題を決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、研究開発を開始する予定です。

なお、本プログラムの詳細については以下のウェブページをご覧ください。

URL : <https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/sogyo/index.html>

注）事業化人材

自らの事業化構想を実現するための技術シーズ（事業化を目指す上で核となる研究成果など）の探索と、技術シーズを活用したビジネスモデルの構築を行う人材

<添付資料>

別紙：大学発新産業創出基金事業 早暁プログラム 第 2 期ステージ 2 採択課題一覧

参考：大学発新産業創出基金事業 早暁プログラム 概要

<お問い合わせ>

<事業に関すること>

科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

渡部 博之（ワタナベ ヒロユキ）

E-mail : sogyo@jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

<報道に関すること>

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

Tel : 03-5214-8404 Fax : 03-5214-8432

E-mail : jstkoho@jst.go.jp

＜科学を支え、未来へつなぐ＞

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

大学発新産業創出基金事業 早晩プログラム
第2期ステージ2 採択課題一覧

課題名	事業化人材	研究代表者	課題概要
テラヘルツ波を用いた非破壊検査装置の開発	尾内 敏彦	柏木 隆成 (筑波大学 数 理物質系 准教 授)	交通機関やイベント会場、遊戯施設などにおいて、利用者の負担を軽減しながら所持品を検査して安全を確保するという課題に対し、小型テラヘルツ発振器による透過・物性検出技術を用いた非接触・非破壊の高速スクリーニングシステムを開発し、多定点監視カメラ、ポータブル検査装置および判定システムへの事業展開を検討する。
心不全に対する自律神経調整デバイスの開発と事業化	園生 悠太	久野 貴弘 (群馬大学 医 学部 附属 病院 医員)	薬物療法抵抗性心不全に対し、奇静脈・肋間静脈経路で標的交感神経を冷却遮断する「冷却バルーンカテーテル」を開発する。本課題では、機能試作品の最適化、動物実験による到達性および冷却コンセプトの検証、ならびに事業化仮説（顧客・薬事・知財・資金調達）の検証を行い、大型ギャップファンドまたは企業との共同開発への移行を目指す。
光合成速度推定と転流動態解析に基づく農業資材評価手法の事業化検証	平田 裕也	三好 悠太 (量子科学技術 研究開発機構 高崎量子技術基 盤研究所 主任 研究員)	植物の光合成や転流動態の可視化技術を用いて、肥料やバイオスティミュラント（生物刺激剤）などの農業資材群の客観的な評価基盤を確立する。優位性を発揮できる活用領域を特定し、生産現場やメーカーとの提携を通じて事業性を検証する。

課題名	事業化人材	研究代表者	課題概要
動きを極める Physical AI：巧緻 動作のデジタル化 とヒト・ロボット技 能伝達基盤構築	吉永 祐貴	下川原 英理 (東京都立大学 システムデザイ ン研究科 准教 授)	握る・つかむ・操るといった手指の身体知は計測・言語化が難しく、運動指導、リハビリテーションおよびロボットへの動感覚の伝達を阻んできた。独自の薄膜型力センサーと身体動作・言語変換AIを用いてこれをデジタル化し、スポーツやリハビリテーション現場でヒトの動作データを蓄積しつつ、ロボットやPhysical AIへ展開する身体知の技能伝達基盤を構築する。
先端物理刺激の統 合制御による高効 率陸上養殖システ ムの社会実装	小野 洋一	沖野 晃俊 (東京科学大学 国際医工共創研 究院 教授)	先端物理刺激であるプラズマ、ナノバブルおよびマイクロ波を制御し、水産業を中心とした一次産業の変革を図る。陸上養殖事業の収益性改善を目指し、出荷する魚介類の品質向上、成長促進ならびに生存率向上などを検証するほか、魚病を防ぐ機器などの開発に向けて実証を行う。さらに、農業、林業および畜産業への展開に向けたニーズ調査を実施する。
Donor-Acceptor 分 子を用いた視覚再 建法による若年層 の遺伝性網膜ジス トロフィ患者への 点眼薬開発	米倉 海晴	村上 達也 (富山県立大学 工学部 教授)	若年層の遺伝性網膜ジストロフィ (IRD) 患者に対し、①治療の侵襲性が高い、②治療効果を柔軟に調整できる技術がない、という課題に取り組むため、Donor-Acceptor (D-A) 分子の高機能化と、点眼を第一選択とする低侵襲な医薬品を開発し、視細胞の機能低下後でも「見える」を再建する創業事業を行う。
MASH 治験プロト コール設計支援か ら始める薬剤開発 コストと期間を半 減する基盤事業の 創生	塚原 翔	岩見 真吾 (名古屋大学 大学院理学研究 科 教授)	治験では、患者選定と試験条件の設計が成否、期間およびコストを左右する。本課題では、数理モデル、機械学習ならびに代謝機能障害関連脂肪性肝炎(MASH)の臨床データを融合し、病態進行を説明・予測するモデルを構築する。患者選定基準や試験条件の最適化を支援する試作版を開発し、製薬企業向けの事業化を目指す。

課題名	事業化人材	研究代表者	課題概要
還元型光触媒によるフッ素資源循環インフラの構築～常温分散型プロセスによる未利用ハイドロフルオロカーボンからの蛍石製造事業化検討～	谷 慎一	小林 洋一 (立命館大学 生命科学部 教授)	未利用のハイドロフルオロカーボン (HFC) から、常温分散型で高純度の蛍石を製造する資源循環インフラの構築を目指す。研究開発では、還元型光触媒による PFAS を生成しない分解技術と高純度資源化プロセスの実証を行う。事業化においては冷媒業者などと連携し、処理と資源販売を両立する事業モデルの市場検証に取り組む。
衛星データ等を活用したデング熱早期警戒システムの社会実装による地域感染レジリエンスの強化	坂下 真規	渡辺 幸三 (愛媛大学 沿岸環境科学研究センター 教授)	気候変動や都市化により拡大する感染症リスクに対し、発生後対応から発生前対応への転換を目指す。まずはインドネシアのデング熱を対象に、衛星、気象、地理空間および疫学データなどを統合した早期警戒システムを構築する。研究開発では予測精度および有効性を検証し、事業開発では導入条件、運用体制および収益化の可能性を明らかにする。
メンタルヘルス不調の予兆把握・回復支援サービスの開発	益田 舞	黒坂 知絵 (産業医科大学 産業保健学部 准教授)	メンタルヘルス不調は誰にでも起こり得る一方で、日常生活の中でケアする方法は限られている。この課題に対し、生体データを活用して心身状態の変化や回復傾向を把握するサービスを構築する。本活動では、自律神経系の生体計測・解析技術を基盤に、心理生理状態の推定手法を開発するとともに、顧客探索や事業性検証を実施する。

大学発新産業創出基金事業 早暁プログラム 概要

1. 大学発新産業創出基金事業の趣旨

大学発新産業創出基金事業は、「スタートアップ育成5か年計画」（2022年11月政府発表）などを踏まえ、日本における大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援などの実施を可能とする環境の形成を推進します。

2. 早暁プログラムについて

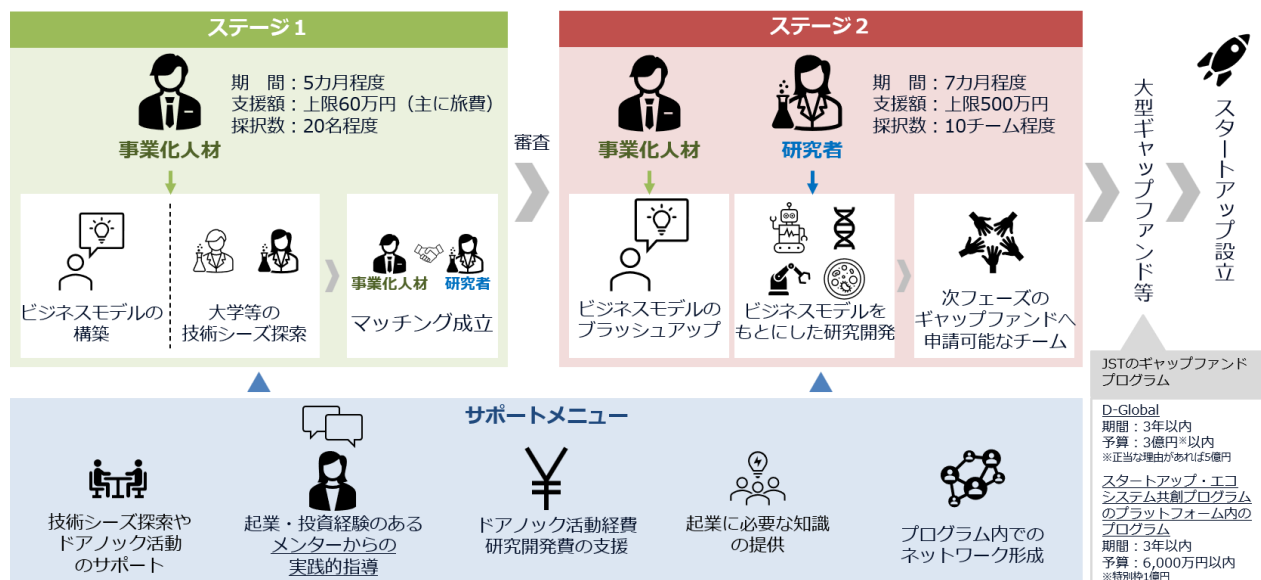
(1) 概要

本プログラムは、ステージ1とステージ2で構成されています。

ステージ1では、自らの事業化構想を実現するための技術シーズの探索および技術シーズを活用したビジネスモデルの構築を行う事業化人材を公募します。

審査により選ばれた事業化人材は、メンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームアップして研究開発課題の提案を行います。提案された研究開発課題から、審査によりステージ2実施課題を選抜します。

ステージ2採択チームは、メンターによるサポートの下、事業化に向けた研究開発（科学的な検証）やビジネスモデルのブラッシュアップを行います。



(2) 活動期間ならびに研究開発期間

ステージ1活動期間：5カ月程度

ステージ2研究開発期間：7カ月程度

(3) 活動費ならびに研究開発費

ステージ1活動費：上限60万円

ステージ2研究開発費：上限500万円（研究開発期間総額、直接経費）

以上